

株主メモ

決算期	毎年3月31日	公告方法	電子公告
定時株主総会	毎年6月		ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
基準日			(URL) http://www.kel.co.jp/kel.html
定時株主総会	毎年3月31日	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
期末配当	毎年3月31日		三井住友信託銀行株式会社
中間配当	毎年9月30日	特別口座の	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
単元株式数	100株	口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店でっております。	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



KELコーポレートサイト 「IR情報」のご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>



第45期

報告書

平成24年4月1日から | 証券コード
平成25年3月31日まで | 8096

複雑なことを、シンプルに。

**YOUR SOLUTION
PARTNER**

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.



株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。
当社グループの第45期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当期における国内経済は、依然として不透明な状況で推移いたしました。当期を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「独自性のあるビジネスの創出」「サービス・ビジネスの強化」「グローバル市場への参入」を推進することにより、当社グループの業績は減収となりましたが、増益の結果となりました。

今後もさらなる収益力向上に向け、「グループ総合力の強化」と「事業領域の拡充」を経営戦略として掲げ、本年5月に策定した新中期経営計画の各重点施策である「当社の強みの深耕」「成長性の高い事業分野への取り組み」「独自性のある事業領域への注力（ブランドの向上）」「グローバル市場での事業強化」の5つの項目を着実に実行していくことにより収益の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となって目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

なお、期末配当につきましては、厳しい経済環境下、当期が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、30円とさせていただきます、中間配当金と合わせ年間配当金は50円とさせていただきます。

株主の皆様のみますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 **榎本秀貞**

収益の状況

当連結会計年度の国内経済は、昨年末の政権交代以降、円安・株高が進行し、景気回復への期待が高まってまいりましたが、長引く欧州債務問題に伴う世界経済の停滞に加え、中国など主要新興国の景気減速の影響を受け、依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、BCP（事業継続計画）や災害復旧対策等への投資は引き続き堅調に推移したことに加え、一部の企業では戦略的なIT投資需要が顕在化いたしました。一般的には景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続するとともに、日中関係の悪化に伴う製造業を中心とした生産や輸出の落ち込み等により、国内の投資環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは今年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「独自性のあるビジネスの創出」「サービス・ビジネスの強化」「グローバル市場への参入」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、従来から取り組んでおります仮想化ビジネスでは、BCPの観点から関心が高まっているデス

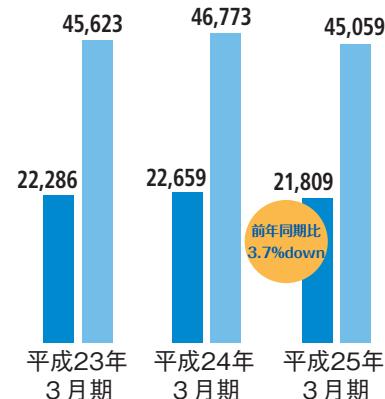
クトップの仮想化に注力するとともに、災害復旧対策を目的としたストレージ製品の販売を積極的に展開してまいりました。また、既存資産を活用して低コストで老朽化システムを刷新するサービスを展開するなど、新たなソリューションの提供にも取り組んでまいりました。加えて、企業のバックオフィスからフロントオフィスまでを総合的にサポートするサービス力の強化を図るため、平成24年11月にITアウトソーシングビジネスやビジネスアプリケーションサービスのノウハウを有する日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、450億5千9百万円となり、前年同期比17億1千4百万円（前年同期比3.7%減）の減収となりましたが、営業利益は、47億6千3百万円となり、前年同期比1億6千2百万円（前年同期比3.5%増）の増益、経常利益は、49億1百万円となり、前年同期比1億9千4百万円（前年同期比4.1%増）の増益、当期純利益は、30億6千1百万円となり、前年同期比4億9百万円（前年同期比15.4%増）の増益となりました。

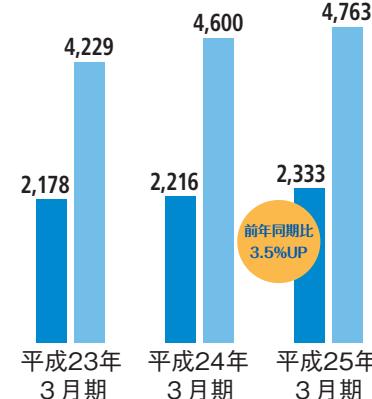
決算ハイライト ■上期 ■通期 (単位:百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	45,623	46,773	45,059	△1,714	△3.7%
営業利益	4,229	4,600	4,763	162	3.5%
経常利益	4,345	4,707	4,901	194	4.1%
当期純利益	2,322	2,652	3,061	409	15.4%

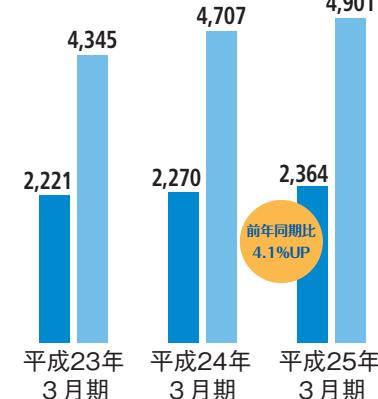
売上高



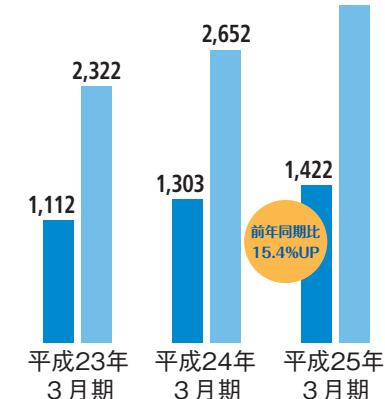
営業利益



経常利益

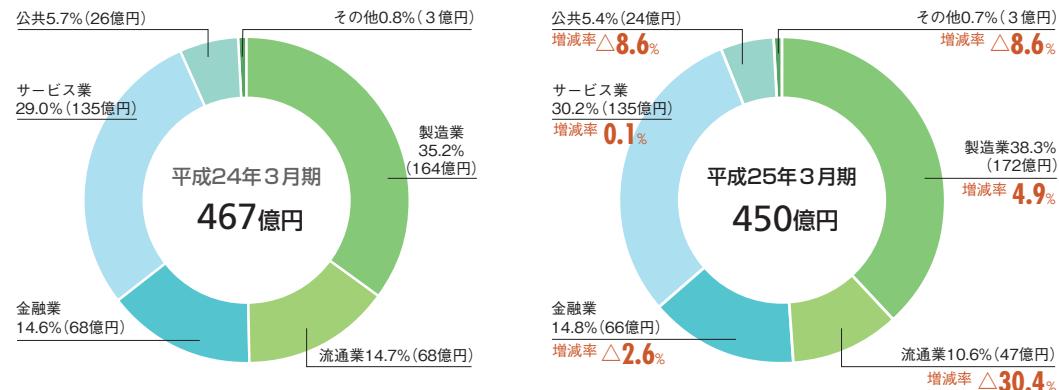


当期（四半期）純利益

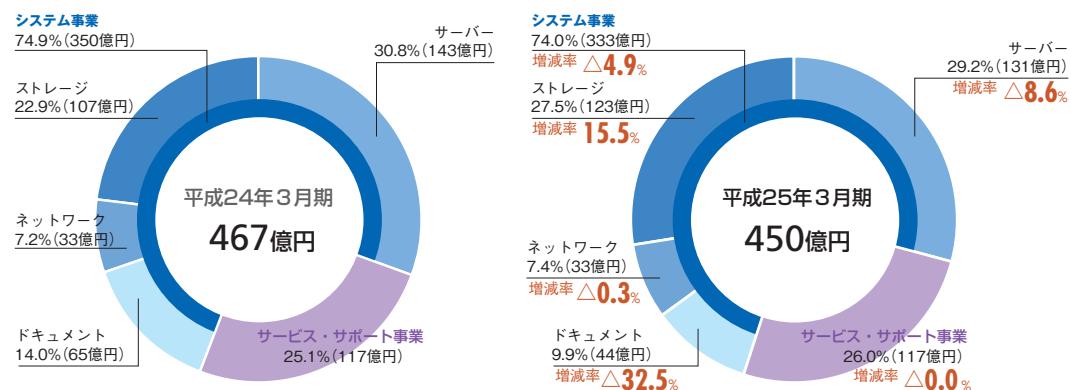


平成25年3月期決算ハイライト

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



セグメントの状況

●システム事業

ストレージ関連事業は、情報サービス業を中心にデータの増加に対応するための製品需要や、製造業における既存のストレージ環境の増強や冗長化に対する需要が堅調であったことに加え、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築が引き続き好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりましたが、サーバー関連事業において、低価格化の影響を受け、前年同期に比べ減収となったことにより、システム事業の売上高は、333億2千2百万円(前年同期比4.9%減)

となりました。

●サービス・サポート事業

ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したものの、ネットワーク関連およびプリンター関連の保守契約売上の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、117億3千6百万円となり、前年同期比ほぼ横ばいで推移いたしました。

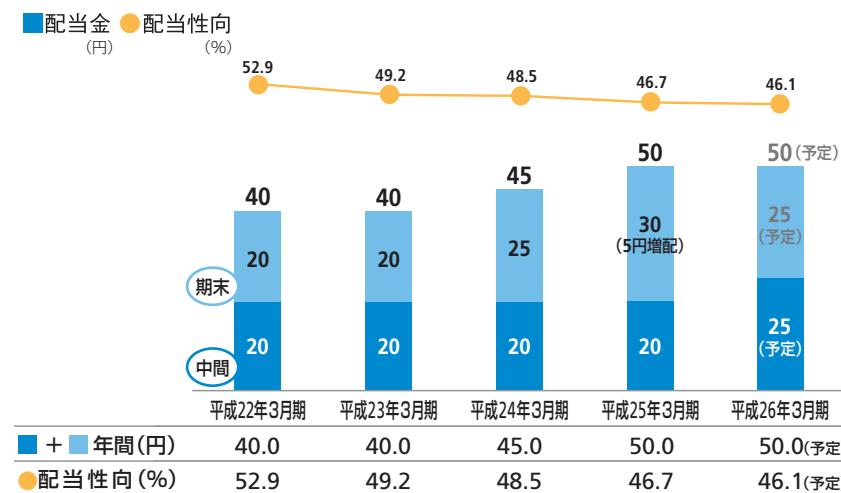
財政状態

	平成24年3月末	平成25年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	44,196	50,658	6,462	14.6%
純資産	33,149	36,085	2,935	8.9%
自己資本比率	74.9%	68.9%	△6.0 点	△8.1%
1株当たり純資産(円)	1,158.20	1,219.80	61.60	5.3%

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期(平成25年3月期)の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、30円に修正いたしました。また、平成24年12月に20円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は50円となります。



次期見通し

当社グループにおきましては、独自性のある事業領域への注力により他社との差別化を図り、競争優位性の確保に努めるとともに、成長性の高い事業分野への参入など、新規事業の開発にも取り組んでまいります。また、中国や東南アジアなどグローバル市場でのさらなる事業拡大を積極的に推進することで、事業規模・収益力の拡大を図ってまいります。

当社グループの平成26年3月期の業績見通しは、平成24年11月に連結子会社化した日本オフィス・システム株式会社の業績の取り込み等により、右記を予定しております。

	平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	通期見通し
売上高	22,659	46,773	21,809	45,059	59,000
営業利益	2,216	4,600	2,333	4,763	5,300
経常利益	2,270	4,707	2,364	4,901	5,300
当期(四半期)純利益	1,303	2,652	1,422	3,061	3,100

平成26年3月期を初年度とする中期経営計画を本年5月に策定いたしました。

経営ビジョン

お客様の課題やご要望を解決することを通じて、お客様の企業価値を高めながら、ともに成長していく「信頼と価値を創造する企業集団」を目指してまいります。

信頼と価値を創造する企業集団

お客様のご要望を実現し、信頼を頂ける企業

お客様の企業価値を高め、共に成長する企業

経営戦略

さらなる収益力向上に向け、「グループ総合力の強化」と「事業領域の拡充」を経営戦略として掲げ、その重点施策として、5つの項目を着実に実行してまいります。



グループ総合力強化事業領域拡充 ⇒ 収益力向上

I. 当社の強みの深耕

- BCP/DR用インフラ構築ビジネスへの注力
- 仮想化ビジネスへの注力

II. 成長性の高い事業分野への取り組み

- 先進技術(SNS、ビッグデータ等)の取り組み拡充
ビジネスソーシャル(SNS)
ビジネスインテリジェンス(BI)/ビジネスアナリティクス(BA)
- クラウドサービスへの注力

III. 独自性のある事業領域への注力(ブランドの向上)

- 企業を支えるフロントオフィスソリューションの強化
- 長年の経験を活かした最適なシステム更改ビジネス
- One to Oneを実現するソリューションの展開
- 文教市場へのさらなるビジネス拡大

IV. グローバル市場での事業強化

- 中国市場での事業強化
- インドへのビジネス進出
- ASEAN地域での事業化
- 海外戦略室の立ち上げ

V. 経営インフラの強化

- グループ会社との連携強化
- 国際会計基準(IFRS)への対応準備
- 人材活用・育成
- 社会貢献活動の実施

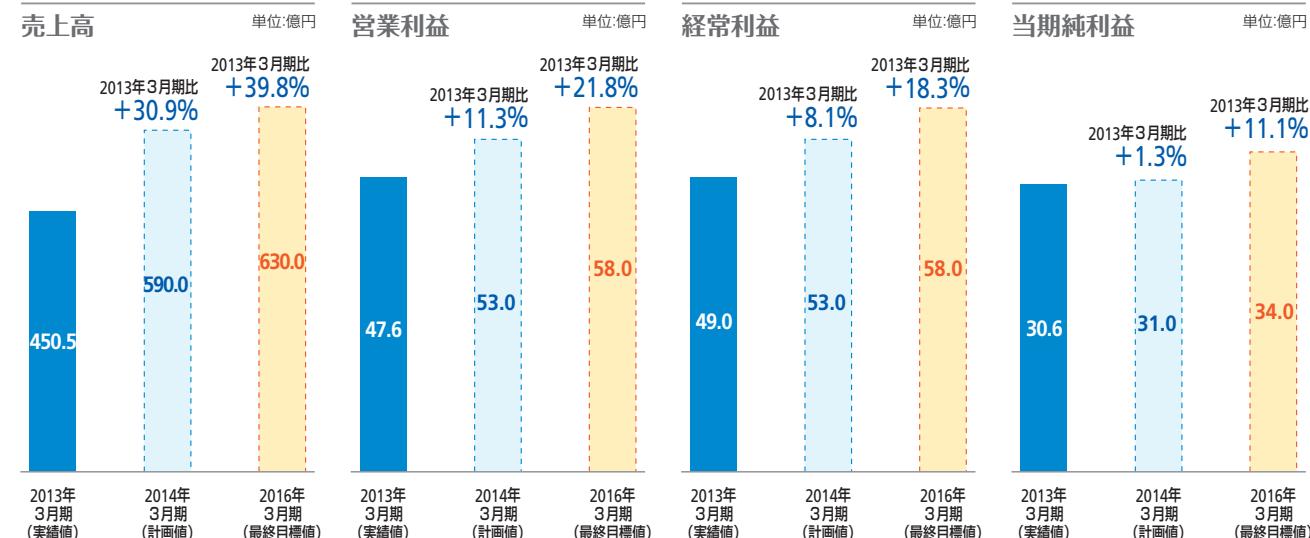
最終年度数値目標

2014年3月期の公表値につきましては、日本オフィス・システム株式会社の業績の取り込みもあり、売上高で590億円、営業利益で53億円、経常利益で53億円、当期純利益で31億円を目指してまいります。

また、3年後の2016年3月期には、売上高で630億円、経常利益で58億円を目指し、2013年3月期の実績比で、売上高は39.8%、経常利益は18.3%増を目標としております。

2016年3月期に 経常利益58億円以上

	2013年3月期		2014年3月期		2016年3月期	
	実績	計画値	計画値	前年同期比増減率	最終目標値	2013年3月期比増減率
売上高	450.5	590.0	590.0	30.9%	630.0	39.8%
営業利益	47.6	53.0	53.0	11.3%	58.0	21.8%
経常利益	49.0	53.0	53.0	8.1%	58.0	18.3%
当期純利益	30.6	31.0	31.0	1.3%	34.0	11.1%



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第44期 平成24年3月期	第45期 平成25年3月期
(資産の部)		
流動資産	40,265	45,106
固定資産	3,930	5,551
有形固定資産	613	2,322
無形固定資産	250	657
投資その他の資産	3,066	2,571
資産合計	44,196	50,658
(負債の部)		
流動負債	10,361	12,023
固定負債	684	2,549
負債合計	11,046	14,573
(純資産の部)		
株主資本	33,057	34,831
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	8,177	8,177
利益剰余金	15,876	17,650
自己株式	△27	△27
その他の包括利益累計額	66	53
その他有価証券評価差額金	75	34
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△9	19
少数株主持分	25	1,199
純資産合計	33,149	36,085
負債純資産合計	44,196	50,658

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、451億6百万円となりました。これは、現金及び預金が29億8百万円増加したことなどによります。
固定資産は、前連結会計年度末に比べて41.2%増加し、55億5千1百万円となりました。これは、投資有価証券が10億8千7百万円減少したものの、第3四半期連結会計期間に日本オフィス・システム株式会社を連結子会社化した影響等により、土地が8億4千6百万円、建物及び構築物が7億7千5百万円増加したことなどによります。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、120億2千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億2千1百万円増加したことなどによります。
固定負債は、前連結会計年度末に比べて272.2%増加し、25億4千9百万円となりました。これは、第3四半期連結会計期間に日本オフィス・システム株式会社を連結子会社化した影響等により、退職給付引当金が13億2千万円増加したことなどによります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、360億8千5百万円となりました。これは、当期純利益30億6千1百万円の計上および配当金12億8千6百万円の支払いにより、利益剰余金が17億7千4百万円増加したことに加え、第3四半期連結会計期間に日本オフィス・システム株式会社を連結子会社化した影響等により、少数株主持分が11億7千4百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.9%から68.9%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第44期 平成24年3月期	第45期 平成25年3月期
売上高	46,773	45,059
売上原価	33,100	31,265
売上総利益	13,673	13,793
販売費及び一般管理費	9,072	9,030
営業利益	4,600	4,763
営業外収益	119	142
営業外費用	12	4
経常利益	4,707	4,901
特別利益	1	231
特別損失	17	70
税金等調整前当期純利益	4,691	5,062
法人税、住民税及び事業税	2,099	2,017
法人税等調整額	△51	1
少数株主損益調整前当期純利益	2,643	3,044
少数株主損失(△)	△8	△17
当期純利益	2,652	3,061

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第44期 平成24年3月期	第45期 平成25年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,453	3,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,042	919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110	△1,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,381	2,918
現金及び現金同等物の期首残高	22,751	26,133
現金及び現金同等物の期末残高	26,133	29,051

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が22億3千2百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が50億6千2百万円あったことなどにより、32億5千8百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が46億9千1百万円あった前年同期(34億5千3百万円の資金の獲得)に比べ資金の獲得額が1億9千4百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が8億4百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が3億8千9百万円あったことなどにより、9億1千9百万円の資金の獲得となりました。これは、定期預金の払戻による収入が13億1千万円あった前年同期(10億4千2百万円の資金の獲得)に比べ資金の獲得額が1億2千2百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを12億8千6百万円実施したことなどにより、12億7千9百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が11億4千3百万円であった前年同期(11億1千万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が1億6千8百万円増加しました。

【社会貢献活動について】

KELグループは、経営ビジョンとして掲げる「信頼と価値を創造する企業集団」を目指し、「環境保護」や「医療・福祉」などの分野で社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

その一環として、「環境保護」につきましては緑化環境対策支援を目的に、日ごろお世話になっている当社の事業所のある自治体およびその推薦団体等、「医療・福祉」につきましては高度医療機関の活動を支援するため、継続的に寄付・協賛を行っております。

また、環境活動・ボランティア活動として、ペットボトルのキャップを集めリサイクルし、発展途上国の子どもたちにワクチンを提供するエコキャップ運動をグループ全体で推進しております。KELグループおよび従業員はこれからも社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



下刈りイベントへの参加
2012年9月30日 東京都農林水産振興財団主催の作業体験イベント（下刈り）に参加しました。

【東日本大震災復興支援について】

東日本大震災より2年経過いたしました。当社では被災地における社員有志による復興支援ボランティア活動を定期的に継続実施しております。



2013年5月
当社新入社員による
ボランティア活動の様相
(陸前高田市)

会社概要

商号 兼松エレクトロニクス株式会社
 英文名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
 本社 東京都中央区京橋2丁目17番5号
 兼松ビル別館
 電話 (03)5250-6801(代表)
 設立 昭和43年7月23日
 資本金 9,031百万円
 従業員数 564名(単体) 1,686名(連結)
 ホームページ http://www.kel.co.jp/
 上場取引所 東京証券取引所 第一部
 情報通信業 #8096

役員 (平成25年6月20日現在)

代表取締役社長	榎本秀貴
取締役副社長	酒井川峰
常務取締役	菊川泰克
取締役	戸田亮
取締役(社外)	渡辺薫
常勤監査役(社外)	谷川真
常勤監査役	南森則
監査役(社外)	上総英之

執行役員 (平成25年6月20日現在)

上席執行役員	川名博彦
執行役員	北山昌弘
執行役員	岡崎恭隆
執行役員	大黒橋澤俊

主要な事業所

- 技術センター
- 大阪支社
- 名古屋支店
- 福岡支店
- 札幌支店
- 仙台営業所
- 広島営業所

関係会社

- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- クラウドランド株式会社
- 日本オフィス・システム株式会社
- 株式会社 i-NOS
- メモレックスリース株式会社
- 株式会社デジタルシアター

株式の概況

発行済株式総数 28,633,952株
 株主数 6,791名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.88
第一生命保険株式会社	750	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	539	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	504	1.76
兼松エレクトロニクス従業員持株会	282	0.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	210	0.73
東銀リース株式会社	193	0.67
ザバンクオブニューヨークトリーティ	188	0.65
ジャスデックアカウント	180	0.62
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505224	180	0.62
東京海上日動火災保険株式会社	169	0.59

(注) 持株比率については、自己株式(34,615株)を控除して算出しております。

株式の分布状況

